

# 大垣市新型コロナウイルス感染症に対応した緊急経済対策

令和 2 年 3 月

大 垣 市

## 目 次

1	はじめに .....	1
2	新型コロナウイルス感染症国内外の発生状況 .....	2
3	新型コロナウイルス感染症に伴う市内中小企業等への影響調査 ..	3
4	緊急経済対策事業	
(1)	経営相談窓口の設置 .....	5
(2)	セーフティネット保証、危機管理保証の認定 .....	7
(3)	大垣市中小企業融資制度の変更 .....	9
(4)	大垣市商連プレミアム商品券の発行 .....	12
(5)	大垣観光ポータルFacebookでの情報発信 .....	13
(6)	奥の細道むすびの地記念館を活用した物販支援 .....	14
(7)	オンライン就活用スペースの無料貸し出し（就活生向け） .....	15
(8)	採用活動のオンライン化導入支援 .....	16
5	おわりに .....	17

## 資 料

(1)	岐阜県新型コロナウイルス感染症対策総合アクションプラン ..	18
(2)	県内自治体及び金融機関の緊急経済対策の実施状況 .....	21

## 1 はじめに

新型コロナウイルス感染症は、昨年12月、中国湖北省武漢市において確認されて以降、世界全体に広がり、日本国内においても、一部の国に見られるような大規模な感染の拡大傾向にはないものの、連日、感染者が確認される状況にあります。

国では、令和2年2月13日に、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」の第1弾を決定し、帰国者等への支援、水際対策、国内感染対策などを中心に、対応策を実行しています。

また、3月10日には第2弾を決定し、雇用の維持と事業の継続を最優先に、全力を挙げて取り組むため、今回の感染拡大によって経済的な影響を受けた事業者や、イベントや営業等中止した事業者について、強力な資金繰り支援をはじめ、地域経済に与える影響にも配慮し、年度末の状況等を踏まえつつ、必要な対策を講ずることとしています。

岐阜県においても、新型コロナウイルス感染症について、2月28日に総合アクションプラン（第1次）を策定し、岐阜県が一丸となり、スピード感を持って、関係機関と連携しながら「オール岐阜」で取り組みを進めています。

また、これまでの取り組みを継続、強化し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と影響を受ける県民等への対応を着実に実行するため、第1次プランの継続実施に加え、今後、追加して取り組む事項を取りまとめた第2次プランを3月16日に策定しています。

こうした中、本市においても、大垣商工会議所や大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）等と連携し、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響について、市内事業者への聞き取りを行い、課題の把握に努めてきました。

この結果、観光や宴会等の自粛に伴う宿泊事業者や飲食店、小売店への影響、また、こうした事業者への納入元である卸売店の影響等が顕著になり、多くの業種に広く深く及んでいることがわかりました。

このため、本市では、市内中小事業者等への支援に関する情報提供をはじめ、企業の資金繰り支援や、宿泊・観光・飲食業等への対応、企業の人材確保と新規大卒者等への就活支援等を中心に、「大垣市新型コロナウイルス感染症に対応した緊急経済対策」を決定し、実行していきます。

## 2 新型コロナウイルス感染症国内外の発生状況

### (1) 国内外の感染者数及び死亡者数

(令和2年3月29日現在)

国内		国外	
感染者数	死亡者数	感染者数	死亡者数
1,693 (前日比 +194)	52 (前日比 +3)	569,467 (前日比 +62,402)	26,438 (前日比 +3,156)
回復者数		回復者数	
404 (前日比 +32)		138,425 (前日比 +8,479)	

※ その他、横浜港に到着したクルーズ船：感染者数712 死亡者数10

(資料：厚生労働省)

### (2) 都道府県別患者数

(令和2年3月28日現在)

都道府県	患者数	都道府県	患者数	都道府県	患者数
北海道	168	長野県	5	広島県	4
青森県	4	石川県	6	山口県	4
宮城県	2	福井県	8	香川県	1
秋田県	3	愛知県	150	愛媛県	3
福島県	2	岐阜県	14	高知県	12
東京都	227	静岡県	3	福岡県	12
埼玉県	66	三重県	6	佐賀県	1
神奈川県	88	大阪府	154	長崎県	1
千葉県	60	兵庫県	90	熊本県	9
茨城県	9	京都府	31	大分県	17
栃木県	11	滋賀県	6	宮崎県	3
群馬県	14	奈良県	5	鹿児島県	1
山梨県	4	和歌山県	15	沖縄県	6
新潟県	24	岡山県	2	合計	1,251

(資料：厚生労働省)

### 3 新型コロナウイルス感染症に伴う市内中小企業等への影響調査

(1) 実施日

令和2年3月11日（水）～12日（木）

(2) 対象

市内中小企業50事業所（サービス業17社、卸小売業11社、建設業11社、製造業11社）

(3) 調査者

大垣商工会議所

(4) 調査方法

個別ヒアリング

(5) 調査結果

① 現時点における売り上げについて前年同月と比較してどうですか

- ・ 売上について前年同月と比べると全体では45%の事業所が減少との回答があった。
- ・ 業種別にみるとサービス業が71%、卸・小売業が55%と半数以上の事業所が減少。一方、建設業は55%、製造業は46%が増減なしとの回答があった。

② 今後の見通しについて

- ・ 今後の見通しは、全体で見ると売り上げ減少見込みが54%を占めており、資金繰りの悪化を含めると74%となった。
- ・ 回答の中には、仕入が困難で支障が出てきている事業所があり、先行きが不透明で長期化するのではとの不安の声が寄せられた。

③ 現在、困っていることはありますか

- ・ 現在、売上減少・資金繰りに悩んでいる事業所は全体の30%を占めている。
- ・ 売上減少・資金繰り以外では、現状の長期化、仕入を困っている理由に挙げられる事業所が多い。

④ 新型コロナウイルスの影響で事業所が取り組んでいることがありますか

- ・ 全体の40%の事業所がマスクの着用や消毒液の設置など感染防止対策に取り組んでいるとの回答があった。
- ・ 特になしと回答した事業所が全体の44%を占めた。
- ・ サービス業の事業所の中には、営業日・時間を短縮するとの回答があった。

(6) 参 考

**新型コロナ 影響深刻**

**全体の45%が売り上げ減少**

今後見通し 74%が不安訴え

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大垣商工会議所（大垣市）が市内の五十事業所に実施したヒアリング調査で、サービス業など全体の45%が前年同月比で売り上げが減少したと回答、深刻な影響が明らかになった。今後の見通しでは、74%の事業所が、売り上げ減少や資金繰りの悪化などの不安を訴えている。

（大垣市）が市内の五十事業所に実施したヒアリング調査で、サービス業など全体の45%が前年同月比で売り上げが減少したと回答、深刻な影響が明らかになった。今後の見通しでは、74%の事業所が、売り上げ減少や資金繰りの悪化などの不安を訴えている。

調査は十一、十二の両日、職員が電話や訪問で実施。対象は幅広い業種から無作為に選び、サービス業十七社、卸小売業十一社、建設業十一社、製造業十一社に聞いた。特にサービス業への影響が大きい、71%の事業所で売り上げが減少。倒産の可能性や経営継続が困難という見通しを示した事業所もあった。

また、感染防止に向けて、40%の事業所でマスク着用や消毒液設置などの対策を取っているほか、営業時間の短縮やフレックス出勤を実施している事業所もあった。

商議所相談課の高井昌英課長は「売り上げの減少は想定していたが、コロナ感染拡大の状況が長引くほど深刻な問題になると感じた」と話す。回答した事業所の54%が融資などに関する情報提供を求めており、「補助金や融資の優遇制度も出てきているので、活用しながら支援していきたい」と述べた。

会議所は十日から、大垣ビジネスサポートセンターと連携して、融資や補助金申請などに関する特別対策窓口を設置。訪問や電話、インターネットなどで相談を受け付けている。◎大垣商工会議所 0584(78)9111

大垣商議所が50事業所ヒアリング調査

## 4 緊急経済対策事業

### (1) 経営相談窓口の設置

#### ① 趣 旨

新型コロナウイルスの流行により、影響を受ける、または、その恐れがある中小企業に対する経営相談に対応するため、特別相談窓口を開設します。

#### ② 設置期間

令和2年3月19日（金）～

#### ③ 開設時間

午前8時30分～午後5時

（ガキビズは午前10時～午後5時。土・日・祝日を除く。オンライン相談も受付可。）

#### ④ 設置場所

名称	住所	連絡先
1) 大垣商工会議所	大垣市小野4丁目35番地10 大垣市情報工房4階	0584-78-9111
2) 大垣ビジネスサポートセンター (ガキビズ)	大垣市小野4丁目35番地10 大垣市情報工房2階	0584-78-3988
3) 大垣市商工会赤坂支所	大垣市昼飯町113番地2	0584-71-0294
4) 大垣市商工会墨俣支所	大垣市墨俣町上宿473番地1	0584-62-6283
5) 大垣市商工会上石津支所	大垣市上石津町上原1349番地	0584-45-2643
6) 大垣市商工観光課	大垣市丸の内2丁目29番地	0584-47-8596

#### ⑤ 相談料

無料

#### ⑥ 相談内容

新型コロナウイルスの流行により、影響を受ける、または、その恐れがある中小企業等の経営、金融相談等

⑦ 相談窓口の様子

	
<p>大垣商工会議所</p>	<p>ガキビズ</p>
	
<p>大垣市商工会赤坂支所</p>	<p>大垣市商工観光課</p>

⑧ 参 考

中小企業支援へ  
相談窓口を設置  
大垣商議所とガキビズ  
新型コロナウイルスの感  
染拡大により、経営に影響  
が出ている中小零細企業を  
優先的に支援するため、大  
垣商工会議所と大垣ビジネ  
スサポートセンター（ガキ  
ビズ）に十日、特別相談窓  
口が開設された。十一日ま  
でに、十件ほどの相談が寄  
せられた。

商議所では、売上高が減  
少した中小企業が経営安定

資金として借り入れする場  
合の債務を保証する「セー  
フティネット保証4号」や  
「5号」、金融機関のサー  
ビスなど資金繰りに関する  
情報を提供。雇用維持のた  
めの休業手当や賃金の一部  
を助成する雇用調整助成金  
の申請もサポートする。

ガキビズは、経営相談の  
窓口について、従来の相談  
室での面談に加え、四月ご  
ろまでをめぐりにインターネ

ット通話アプリを使ったオ  
ンライン相談も受け付ける  
ことにした。十九日に予定  
していた人材確保に関する  
セミナーは、動画配信サイ  
トYouTubeを使って  
オンラインで実施する。こ  
のほか、事態の長期化や終  
息後も見据え、販路の開拓  
などの経営支援にも取り組  
む。

商議所は「経営で困った  
ことがあれば、気軽に相談  
を」と呼び掛けている。

◎大垣商工会議所 05  
84(78)9111、ガキ  
ビズ 05(78)3988  
(服部桃)

影響対策などについてガキビズ  
に相談する相談者④＝大垣市で



## (2) セーフティネット保証、危機管理保証の認定

## ① 趣 旨

売上が減少した中小企業者の保証限度額の別枠化をする制度を利用するための認定を、大垣市商工観光課で実施します。

## ② 融資限度額

一般保証枠 (2.8億円)	+	セーフティネット保証枠 (2.8億円)	+	危機関連保証 2.8億円
------------------	---	------------------------	---	-----------------

## ③ 融資制度内容

保証名	セーフティネット 保証4号	セーフティネット 保証5号	危機関連保証
受付開始日	令和2年3月2日 (月)		令和2年3月13日 (金)
要件	最近1か月の売上高等が前年同月に比して <b>20%</b> 以上減少 かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期と比して <b>20%</b> 以上減少することが見込まれること。	最近1か月の売上高等が前年同月に比して <b>5%</b> 以上減少 かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期と比して <b>5%</b> 以上減少することが見込まれること。	最近1か月の売上高等が前年同月に比して <b>15%</b> 以上減少 かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期と比して <b>15%</b> 以上減少することが見込まれること。
認定状況 (3/19現在)	19件	3件	0件

## ④ 認定企業業種別内訳

業種	セーフティネット 保証4号	セーフティネット 保証5号	危機関連保証
1) 製造業	1		
2) イベント企画・制作業	1		
3) 飲食業	2	3	
4) 運送業	1		
5) 印刷業	1		
6) 小売業	2		
7) 人材派遣業	3		
8) 卸売業	2		
9) 美容業	1		
10) 建設業	2		
11) 旅行業	1		
12) その他サービス業	2		
合計	19	3	0

### (3) 大垣市中小企業融資制度の変更

#### ① 趣 旨

新型コロナウイルス感染症による経済環境の急変により、取引減少等の影響を受けた市内中小企業者等の資金繰りを支援するため、大垣市中小企業融資制度を一部変更します。

#### ② 変更年月日

令和2年4月1日（水）

#### ③ 変更内容

##### 1) 概 要

- 1 令和2年4月1日（水）から令和2年9月30日（水）までに融資の申込みをし、かつ、実行された次の融資対象者に対し、支払った利子を全額補助します。
- 2 令和2年4月1日（水）から令和2年9月30日（水）までに融資の申込みをし、かつ、実行された次の融資対象者に対し、融資の据置期間を延長します。

##### 2) 対 象 者

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号（売上高等前年同期比20%以上減）又は第6項（15%以上減）に定める認定を受けている市内中小企業者等

##### 3) 変更内容

区分	利子補給		据置期間	
	変更案	現行	変更案	現行
1 中小企業振興資金	・ 支払った利子額の <u>全額</u> を補助 ・ <u>1年ごと（毎年3月）</u>	・ 支払った利子額の <u>1/2</u> を補助 ・ <u>中間時又は完済時</u>	<u>12月以内</u>	<u>6月以内</u>
2 中小企業小口資金				<u>なし</u>
3 中小企業経済変動対策資金				<u>6月以内</u>

#### ④ 融資対象者の確認方法

中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項の規定による認定書により確認

## ⑤ 変更後の大垣市中小企業融資制度

区分		中小企業振興資金	中小企業小口資金	中小企業経済変動対策特別資金	
対象となる中小企業者	個人	市内に住み、住民登録をしている方 市内で事業を営む方または営もうとする方 市税を完納している方	市内に1年以上住み、住民登録をしている方 市内で1年以上同じ事業を営んでいる方 従業員が20人以下である方 市税を完納している方	経済環境の変化により経営を圧迫されている中小企業	市内に住み、住民登録をしている方 市内で事業を営んでいる方 市税を完納している方
	法人	市内に登録してある事業所を持つ方 市内で事業を営む方または営もうとする方 市税を完納している方	市内に1年以上登録してある事業所を持つ方 市内で1年以上同じ事業を営んでいる方 従業員が20人以下である方 市税を完納している方		市内に登録してある事業所を持つ方 市内で事業を営んでいる方 市税を完納している方
資金用途	運転資金・設備資金			運転資金	
	※ 本市融資制度（同一資金に限る）からの借換えにも利用できる				
融資限度額	5,000万円	2,000万円	5,000万円		
	※ 限度額の範囲で2口以上の利用可				
融資利率	年1.5%	I型 年1.5% II型 年1.3%	年1.15%		
融資期間	運転 84月 設備 120月 運転設備 120月 <u>（据置期間 12月以内を含む）※1</u>	運転 84月 設備 120月 運転設備 120月 <u>（据置期間 12月以内を含む）※1</u>	運転 84月 <u>（据置期間 12月以内を含む）※1</u>		
	<u>※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項に定める認定を受けている市内中小企業者等に限る</u>				
連帯保証人	取扱金融機関の基準により設定	保証協会から保証人が必要であるとされた場合は必要	取扱金融機関の基準により設定		
	※連帯保証人を設定する場合は、県内に住んでいる方に限る				

区分	中小企業振興資金	中小企業小口資金	中小企業経済変動対策特別資金
担保	金融機関の基準で設定	必要としない	金融機関の基準で設定
保証料率		保証協会が別に定める料率	
信用保証料補助		支払った信用保証料の全額の補助	
利子補給	<p>① 支払った利子の半額の補助  (融資期間60月以上の方は、「完済時」の一括利子補給と「中間時と完済時」の分割利子補給のどちらかを選択)  ※市制度融資の他、次の融資も対象とする(申請窓口は市内商工業団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内商工業団体の推薦を受けて実行された日本政策金融公庫マル経融資</li> <li>・大垣商工会議所の実施する創業支援事業に参加(受講率70%以上)し、指定された金融機関を利用して実行された創業資金融資(1年目のみ)</li> </ul> <p>② <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第6項に定める認定を受けている市内中小企業者等については全額の補助</u>  <u>(1年ごと(毎月3月)に補助。令和2年4月1日から令和2年9月30日までに融資を申込み、実行された方に限る)</u></p> <p>当初の契約どおりに延滞することなく返済し、市税を完納している方に限る</p>		

## ⑥ 参考資料

## 1) 東日本大震災に係る利子補給件数及び金額 (千円)

年度	中小企業振興資金		中小企業小口資金		中小企業特別資金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H24	97	30,699	17	955	55	15,900	169	47,554
H25	97	24,757	15	664	55	13,081	167	38,502
H26	96	18,929	14	364	53	9,723	163	29,016
H27	92	12,916	12	152	52	6,674	156	19,742
H28	85	7,161	11	7	45	3,604	141	10,772
H29	59	2,993	0	0	34	1,519	93	4,512
H30	49	556	0	0	31	105	80	661
R01	4	252	0	0	0	0	4	252
合計		98,263		2,142		50,606		151,011

#### (4) 大垣市商連プレミアム商品券の発行

##### ① 趣 旨

新型コロナウイルス感染症による需要の落ち込み等に対し、中心商店街の店舗が対象のプレミアム付商品券の発行を前倒しして実施します。

##### ② 販売期間

令和2年5月下旬～ (当初計画：令和2年9月上旬～)

##### ③ 利用期間

令和2年5月下旬～令和2年10月末 (当初計画：令和2年9月上旬～令和3年2月末)

##### ④ 対象店舗

大垣市中心商店街の店舗

##### ⑤ 商品券

1セット11,000円分の商品券（1,000円券11枚綴り）を10,000円で販売  
総額44,000千円を想定

##### ⑥ 購入限度額

1人10冊まで

##### ⑦ 購入場所

- 1) 大垣市商店街振興組合連合会事務所
- 2) 大垣共立銀行（本店、大垣駅前支店、久瀬川支店、藤江支店、大垣駅前支店林町出張所）
- 3) 十六銀行（大垣支店）
- 4) 大垣西濃信用金庫（本店、中央支店、歩行町支店、郭町支店）

##### ⑧ 事業主体

大垣市商店街振興組合連合会

## (5) 大垣観光ポータルFacebookでの情報発信

### ① 趣 旨

新型コロナウイルス感染症による需要の落ち込み等に対し、大垣・西美濃の観光情報を発信するFacebook「大垣観光ポータル」を活用して店舗情報等を発信し、市内企業等を応援します。

### ② と き

令和2年4月1日（水）～

### ③ 対 象

市内の店舗等

### ④ 利 用 料

無料

### ⑤ 内 容

店舗等のセール情報や新商品の紹介等

### ⑥ 利用方法

掲載依頼書を大垣観光協会へ電子メールで送信

(6) 奥の細道むすびの地記念館を活用した物販支援

① 趣 旨

新型コロナウイルス感染症による需要の落ち込み等に対し、農産物や特産品等を販売する事業者を対象に、奥の細道むすびの地記念館での販売行為等を許可します。

② と き

令和2年3月22日（日）～

③ と ころ

奥の細道むすびの地記念館

③ 対 象

大垣観光協会の会員

④ 利 用 料

無料

⑤ 内 容

商品販売の許可

⑤ 利 用 方 法

販売許可申請書を大垣観光協会に提出（※ 申請多数の場合は、要調整。）

⑥ 販売の様子





## (7) オンライン就活用スペースの無料貸し出し（就活生向け）

### ① 趣 旨

新型コロナウイルスの感染拡大防止措置として、企業の採用活動が急速にオンラインにシフトしてきていることから、就職活動中の方を対象に、オンライン就活用の会場を無料で貸し出します。

### ② と き

令和2年4月1日（水）～

### ③ と ころ

大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ） スタートアップ・ラボ

### ④ 対 象

- 1) 就職活動中の学生（大学、短大、高専、専門学校）
- 2) 既卒3年以内の就職活動中の方

### ⑤ 利 用 料

無料

### ⑥ 用 途

- 1) ウェブ企業説明会への参加
- 2) OB・OGへのオンライン相談
- 3) 企業とのウェブ面接
- 4) ウェブ面接の練習 等

### ⑦ 利用方法

ガキビズのホームページで申込み

### ⑧ 備 品

無料Wi-Fiを完備

## (8) 採用活動のオンライン化導入支援

### ① 趣 旨

新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の一環として、企業向けにウェブ面接、ウェブ企業説明会、テレワークの導入を支援します。

企業の採用活動のデジタルシフトをバックアップし、人材不足課題の解消を促進します。

### ② と き

令和2年4月1日（水）～

### ③ と ころ

大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）

### ④ 対 象

企業経営者、人事担当者 等

### ⑤ 利 用 料

無料

### ⑥ 内 容

- 1) ウェブ面接、ライブ企業説明会の方法のセミナー
- 2) ウェブ会議システムの選定や導入のセミナー

### ⑦ 時 間

最大2時間程度

### ⑧ 開催頻度

随時

## 5 おわりに

国内の新型コロナウイルス感染症の感染状況については、多くの地域で感染拡大がみられ、予断を許さない状況です。

今回の緊急経済対策は、事業活動に影響を受けている市内中小企業者等を支援するための第1弾であり、今後とも、国や県の施策に対応するとともに、感染の状況や、地域経済の動向を十分に注視し、的確な対策を講じていきます。

## 資 料

### (1) 岐阜県新型コロナウイルス感染症対策総合アクションプラン

(※ 経済対策分のみ抜粋)

#### ① 第1次アクションプラン

##### 1) 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症を受けて要件緩和を実施した「県中小企業資金融資制度」に加え、県内中小企業・小規模事業者の金融機関からの借入の円滑化に向けて、信用保証協会が借入債務の100%を保証する「セーフティネット保証4号」の指定を受け、3月2日（月）から適用を開始する。
- ・ 商業・金融課内、各県事務所産業労働係内に新型コロナウイルス関連融資相談窓口を開設済み。

##### 2) 雇用調整助成金に係る国への要望

- ・ 国の緊急対策応策として特例措置された「雇用調整助成金」についての対象要件（前年の中国関係の売り上げや中国人客数等の割合が全体の1割以上など）を撤廃するよう、要請する。

##### 3) 観光事業者、建設事業者、交通事業者への要請等

- ・ 雇用継続を図るため、従業員に対してスキルアップ等に向けた研修を行う観光関係事業者を対象に、研修費用などを助成する制度を検討する。
- ・ 県発注の建設工事について中国国内での企業活動の休止・停滞により、建設資材の納期遅延等が発生した場合、工期の延長などに柔軟に対応する。
- ・ 建設現場等における感染拡大防止策（休憩所内での消毒・換気等）、感染者が発生した場合の連絡体制、作業を中止した場合の対応策（工期延期等）などをまとめたマニュアルを作成する。
- ・ 鉄道事業者、バス・タクシーなどの運送事業者に対する施設や車両内の消毒などの感染防止対策の実施について、県内事業者に対し要請する。

## ② 第2次アクションプラン

### 1) 強力な資金繰り対策

- ・ 国による融資額の100%を保証する危機関連保証の発動に対応し、事業者が支払う信用保証料を県の負担により0.8%から0.6%に引き下げる県制度融資「危機関連対応資金(利率1.0%)」を新設する。〈今年度～既定予算〉
- ・ 県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策資金(利率1.0%)」を拡充し、短期事業資金(1年以内のつなぎ資金)について、事業者が支払う信用保証料の全額を県が負担する。〈今年度～既定予算〉
- ・ 事業者のスムーズな資金調達等を支援するため、休日の相談に対応する「休日相談会」を県、商工会議所、商工会等が共同して開催する。(3月20日より開始)〈今年度補正追加予定〉

### 2) 小規模事業者の事業活動の後押し

- ・ 商工会議所、商工会等と連携して販路開拓、生産性向上、新商品開発などに取組む小規模事業者を支援する「岐阜県小規模事業者持続化補助金」について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する優先支援(採択審査での加点)、補助率嵩上げ、補助額上限の引き上げ等を行う。〈来年度補正予定〉

### 3) 助成金等の申請サポート

- ・ 県の経営相談窓口を各県事務所に設置するとともに、国の緊急対応策で示された助成金などの内容、適用要件、申請手続き、記載例等を明らかにした手引書を準備し、県や各支援団体の経営相談窓口において、助成金等の申請をサポートする。

### 4) 観光業への対応

- ・ 宿泊施設における感染拡大防止対策及び宿泊者・従業員に感染の疑い事例が発生した場合の対応などをまとめた、宿泊施設向けの実践的なガイドラインを作成し、観光協会等を通じて県内宿泊施設に周知する。
- ・ 新聞広告等を活用して、宿泊業界の感染拡大防止の取組みなど県内観光業の正確な情報を発信する。〈来年度補正予定〉
- ・ 終息後の観光需要回復に直ちに取り組めるよう、予め、宿泊割引制度等の官民一体による観光プロモーションの検討・準備を進める。〈来年度補正予定〉

**5) 農林業への対応**

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林水産業者等を支援するため、県単補助制度の優先支援、補助率嵩上げ、補助額上限の引き上げ等を行う。〈来年度補正予定〉
- ・ 牛乳など県内農畜水産物の販売促進に向けて、アンテナショップGIFTS PREMIUM（名古屋市）等での販売に取り組むほか、県庁食堂での活用などに取り組む。〈今年度～既定予算〉
- ・ 手引書等を作成し、農林業者への巡回等により利用可能な融資制度を周知するほか、資金繰りに窮する農林業者に対し、JA等の職員とともに申請書類の作成支援を行う。〈今年度～既定予算〉

**6) 市町村への包括的な財政支援**

- ・ 市町村が独自に行う地域経済の下支えをはじめとする各種対策について、以下のよう  
に、きめ細かく支援する。
- ・ 3月末までに実施するものについては、「清流の国ぎふ推進補助金」に「新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急対応分」を設定〈今年度～既定予算〉
- ・ 4月以降に市町村が実施する新型コロナウイルス感染症対策については、新たな補助金の創設を検討 〈来年度補正予定〉

## (2) 県内自治体及び金融機関の緊急経済対策の実施状況

(令和2年3月19日現在)

## ① 融 資

自治体名	岐阜県		
内 容	<u>新設</u>	<u>新設</u>	<u>要件緩和</u>
名 称	<u>新型コロナウイルス感染症対策資金</u>	<u>危機関連対応資金</u>	経済変動対策資金
対 象 者	<u>新型コロナウイルス感染症による業績悪化に伴い、市町村長から売上高等の減少について認定(セーフティネット保証4号「中小企業信用保険法第2条第5項第4号」による認定)を受けた者</u>	<u>新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、市町村長から売上高等の減少について認定(危機関連保証「中小企業信用保険法第2条第6項」による認定)を受けた者</u>	<u>売上減少(最近3か月の売上高が前年同期比5%以上減少)している方</u> <u>新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者で最近1か月の売上が前年同月比で3%以上減少し、かつ、その後2か月を含めた3か月の平均も前年同期比で3%以上減少することが見込まれること</u>
資金使途	<u>運転・設備</u>	<u>運転・設備</u>	運転・設備
融資限度額	<u>8,000万円</u>	<u>10,000万円</u>	10,000万円
期 間	<u>運転資金 7年以内</u> <u>設備資金 10年以内</u> <u>(据置1年)</u>	<u>運転資金 7年以内</u> <u>設備資金 10年以内</u> <u>(据置1年)</u>	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内 (据置1年)
融資金利	<u>年1.0%</u>	<u>年1.0%</u>	年1.4%
信用保証料	<u>0.7%</u>	<u>0.8%</u>	年0.35%~0.9%
利子補給	<u>なし</u>	<u>なし</u>	なし
信用保証料補助	<u>0.2%(償還期間が1年以内の運転資金の場合は全額補助)</u>	<u>0.2%</u>	一部
取扱期間	<u>令和2年3月5日~</u> <u>令和2年6月30日</u>	<u>令和2年3月13日~</u> <u>令和3年1月31日</u>	令和2年2月7日~

自治体名	岐阜市		関市
内 容	新設	拡充	拡充
名 称	<u>ぎふし危機関連資金</u>	経営環境変動対策資金	関市信用保証料補給制度
対 象 者	<u>中小企業信用保険法第2条第6項の規定により経営の安定に支障を生じていることについて、岐阜市長の認定を受けた中小企業者等</u>	最近3か月の売上高が前年同期の売上高に比して5%以上減少していること等 <u>新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者で最近1か月の売上が前年同月比で3%以上減少し、かつ、その後2か月を含めた3か月の平均も前年同月比で3%以上減少することが見込まれること</u>	市内に店舗、工場または事業所を有している方 <u>岐阜県の新型コロナウイルス感染症対策融資を利用する市内で事業を営む中小企業者</u>
資金使途	<u>運転・設備</u>	運転・設備	利用融資による
融資限度額	<u>運転・設備</u> <u>28,000万円</u>	運転・設備 28,000万円	利用融資による
期 間	<u>運転・設備資金</u> <u>10年以内（据置2年）</u>	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内 (据置1年)	利用融資による
融資金利	<u>年1.1%</u>	年1.3%	利用融資による
信用保証料	<u>年0.8%</u>	年0.45%～1.9%	利用融資による
利子補給	<u>なし</u>	なし	なし
信用保証料補助	<u>全額補助</u>	全額補助	全額補助 ※対象融資額 5,000千円 → <u>20,000千円</u>
取扱期間	<u>令和2年3月19日～</u>	令和2年2月20日～	令和2年3月19日～



自治体名	中津川市	飛騨市	郡上市
内 容	<u>拡充</u>	<u>拡充</u>	<u>新設</u>
名 称	中小企業小口融資制度	中小企業経営安定資金	<u>小規模事業者経営改善 資金融資（新設分）</u>
対 象 者	中津川市中小企業小口 融資条例の規定に基づ く融資を受けた事業者 <u>新型コロナウイルス感 染症による影響を受け た事業者で最近1か月の 売上が前年同月比で3% 以上減少し、かつ、その 後2か月を含めた3か月 の売上も前年同期比で 3%以上減少することが 見込まれること</u>	市内に住み、住民登録を している個人、または本 社が市内に登録してあ る事業所 <u>新型コロナウイルス感 染症の影響により売上 等が減少した事業者</u>	<u>新型コロナウイルス感 染症の影響により最近1 か年の売上高が前年ま たは全前年の同期と比 較して5%以上減少して いること</u>
資金使途	運転・設備	運転・設備	<u>運転・設備</u>
融資限度 額	運転・設備 2,000万円	運転・設備 3,000万円	<u>10,000千円</u>
期 間	運転・設備資金 10年以内	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内 (据置1年)	<u>運転資金 7年以内 (据置3年) 設備資金 10年以内 (据置4年)</u>
融資金利	年0.8%	年1.3%	<u>年1.21%</u>
信用保証 料	年0.5%～2.2%	信用保証協会所定の保 証料	<u>無担保・無保証人</u>
利子補給	なし→ <u>1回目から36回目 まで（上限なし）</u>	3年間支払った利子の 1/2を補給	<u>全額補給</u>
信用保証 料補助	全額補助（上限あり） 30.25万円 → <u>60.5万円/1回</u> 60.5万円→ <u>121万円/1年</u>	なし→ <u>1/2を補助</u>	<u>なし</u>
取扱期間	令和2年3月9日～ 令和2年6月30日	令和2年2月28日～ 令和2年7月31日	<u>令和2年3月17日～ 令和2年3月31日</u>

自治体名	下呂市
内 容	新設
名 称	下呂市中小企業緊急支援融資補給事業
対 象 者	岐阜県の新型コロナウイルス感染症対策融資及び市内の金融機関が独自に新型コロナウイルス感染症対策として公表している融資商品を利用し、市からセーフティネット保証4号又は危機関連保証の認定を受けた市内で事業を営む中小企業者
資金使途	利用融資による
融資限度額	利用融資による
期 間	利用融資による
融資金利	利用融資による
信用保証料	利用融資による
利子補給	借入から1年間、全額補給
信用保証料補助	全額補助
取扱期間	令和2年4月1日～

銀行名	大垣共立銀行	大垣西濃信用金庫
内 容		
名 称		
対 象 者	<u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動に直接的・間接的に被害を受けた企業及び個人事業主</u>	<u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けられた事業者</u>
資金使途	<u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による必要事業資金</u>	<u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急に必要なとなった運転資金・設備資金</u>
融資限度額	<u>50,000千円</u>	<u>運転資金 30,000千円</u> <u>設備資金 100,000千円</u>
期 間	<u>7年以内</u>	<u>運転資金 5年以内</u> <u>設備資金 10年以内</u> <u>(据置1年)</u>
融資金利	<u>OKBの短期プライムレート - 年0.5%</u> <u>※ R02.01.31現在の短期プライムレート</u> <u>年1.975%</u>	<u>1.475%</u> <u>※ 当庫新短期プライムレートを基準とした変動金利型</u>
信用保証料		
利子補給		
信用保証料補助		
取扱期間	<u>令和2年1月31日～</u> <u>令和2年9月30日</u>	<u>令和2年2月12日～</u> <u>令和2年9月30日</u>

## ② その他の経済政策

自治体名	対策	内容
岐阜県	新設	1) 助成金等の申請サポート 2) 観光業への対応 3) 農林業への対応 4) 市町村への包括的な財政支援
岐阜市	なし	
高山市	なし	
多治見市	なし	
関市	新設	1) プレミアム食事券 2) 雇用調整支援金 3) 庁舎内での物販支援 4) HPで地域製品の奨励 5) 公共工事の前倒し発注
中津川市	なし	
美濃市	なし	
瑞浪市	なし	
羽島市	なし	
恵那市	なし	
美濃加茂市	なし	
土岐市	なし	
各務原市	なし	
可児市	なし	
山県市	なし	
瑞穂市	なし	
飛騨市	新設	1) 宿泊事業者補助金 2) プレミアム食事券 3) 雇用調整支援金 4) Webキャンペーン 5) インターネット環境整備事業の拡充
本巣市	なし	
郡上市	なし	
下呂市	なし	
海津市	なし	

**大垣市新型コロナウイルス感染症  
に対応した緊急経済対策**

令和2年3月

**発行** 岐阜県大垣市経済部

**編集** 商工観光課

岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地

**電話** (0584) 47-8596